監理技術者講習受講申込書〈FAX送信用〉

※申込み形態を選択し、必ずどちらかに○を付けてください

①		個人申込み	＊受講票送付先を選択し、どちらかに必ず○を付けてください。		自 宅 勤務先
②		企業申込み	＊会社情報欄の担当者様宛に、受講票を送付し、受講料をお支払いいただきます。		

希望会場		
都道府県名	会場名	受講日
		月　日

受講者情報欄						
フリガナ			性別	生年月日		本籍地
氏名	※（フリガナ 通称名）		男 女	大正 昭和 平成	(和暦)　年　月　日	都・道 府・県
フリガナ		連絡先	TEL　（　）			
現住所	〒　-		携帯電話　（　）			
			FAX　（　）			
取得資格	□1級建設機械施工技士 □1級土木施工管理技士 □1級建築施工管理技士 □1級電気工事施工管理技士 □1級管工事施工管理技士 □1級造園施工管理技士 □一級建築士 □技術士 □大臣認定 □実務 □資格なし（注）					

※外国籍の方で、講習修了履歴ラベルに通称名の併記を希望する方はご記入下さい。

●受講申込書をコピーしてご利用ください。

会社情報欄				
フリガナ		※企業申込みの方は、必ずご記入ください。		
名称		御担当者情報	所属	
			フリガナ	
			氏名	
			TEL（直通）	（　）
フリガナ		連絡先	TEL　（　）	
現住所	〒　-		携帯電話　（　）	
			FAX　（　）	
主たる建設業の種類	□土木工事業 □建築工事業 □大工工事業 □左官工事業 □とび・土工工事業 □石工事業 □屋根工事業 □電気工事業 □管工事業 □タイル・レンガ・ブロック工事業 □鋼構造物工事業 □鉄筋工事業 □舗装工事業 □しゅんせつ工事業 □板金工事業 □ガラス工事業 □塗装工事業 □防水工事業 □内装仕上工事業 □機械器具設置工事業 □熱絶縁工事業 □電気通信工事業 □造園工事業 □さく井工事業 □建具工事業 □水道施設工事業 □消防施設工事業 □清掃施設工事業 □解体工事業 □その他（上記以外）			
アンケート	Q. 監理技術者講習を何によって知りましたか？ □新聞・業界紙 □企業あてダイレクトメール □個人あてダイレクトメール □ホームページ □勤務先上司・同僚等から □建設業者団体からの案内書等 □その他			

（注）受講申込者以外の受講は一切認めません。必ず講習実施日10日前（必着）までに送信してください。

［申込先］　講習受付センター　（実施協力会社）株式会社建設産業振興センター

Fax. 03-5408-1882

監理技術者講習

平成29年7月～平成29年11月　実施会場・実施日一覧

地区	受講地	実施会場名	7月	8月	9月	10月	11月
東京	虎ノ門	（一財）建設業振興基金 3 階 301 会議室	12（水） 22（土） 26（水）	3（木） 18（金） 26（土） 31（木）	9（土） 21（木） 28（木）	11（水） 18（水） 21（土）	1（水） 11（土） 22（水） 28（火）
	大手町	大手町サンケイプラザ	4（火）				9（木）
	池袋	東京セミナー学院		25（金）	22（金）	25（水）	
	錦糸町	すみだ産業会館	20（木）	23（水）	1（金）	4（水）	30（木）

国土交通大臣登録講習実施機関　一般財団法人 建設業振興基金

一般財団法人
建設業振興基金

■講習受付センター
TEL.03-5408-1889 / FAX.03-5408-1882
http://www.fcip-ko.jp または、http://www.ks-sc.co.jp

実施協力（株）建設産業振興センター

講習の申込から講習修了履歴ラベルの交付まで

この案内書をお読みください。

［お問い合わせ先］講習受付センター TEL：03-5408-1889

受講の申込方法

① FAX でお申込の場合

受講申込書の記入・送信

◎裏表紙の「受講申込書」に所定の事項を記入してください。
◎FAXにて、講習日の10日前（必着）までに送信してください。

【申込書送信先】
講習受付センター　（実施協力会社）株式会社建設産業振興センター
Fax. 03-5408-1882

受講料のお支払い

受講料 10,000円

◎受講票を郵便局代金引換郵便で送付いたします。
受講票到着時に郵便局員へお支払いください。

② インターネット でお申込の場合

※スマートフォンからのお申込はできませんので、あらかじめご了承ください。

お申込手続

◎**http://www.fcip-ko.jp**（「建設業振興基金」または「建設産業振興センター」で検索）
にアクセスして、講習日の10日前（24時）までに、必要情報を入力してお申込ください。

受講料のお支払い

受講料　9,500円

◎支払方法を選択の上、画面の指示に従い
支払手続きを完了してください。

【支払方法】
コンビニ、クレジットカード、ペイジー、
郵便局代金引換郵便（受講票到着時に郵便局員へお支払いください）

受講票のダウンロード・送付について

ご選択いただきましたお支払方法により、異なります。

【コンビニ・クレジットカード・ペイジー支払の場合】
◎支払完了後、決済完了通知メールが送付されます。
お支払いされた日の翌日以降、マイページよりダウンロードしてください。

【郵便局代金引換郵便の場合】
◎受講票を郵便局代金引換郵便で送付いたします。

講習日当日に持参するもの

① 身分証明書

◎監理技術者資格者証 ◎運転免許証 ◎パスポートのいずれか

身分証明書の提示がない場合、受講日当日に講習修了履歴ラベルは交付出来ません。

② 受講票、筆記用具

講義終了後、試験を行いますので必ず黒鉛筆（HB）、消しゴムを持参ください。

テキストは講習会場で配布します。昼食は各自でご用意ください。

講習修了履歴ラベルの交付

試験終了後、講習会場で「監理技術者講習修了履歴ラベル」を交付します。
※建設業法施行規制の改正により、2016年6月1日からは、講習修了証が廃止され、
講習を修了した旨の記載がある「監理技術者講習修了履歴ラベル」に変更いたします。
「監理技術者講習修了履歴ラベル」は、各講義時間に遅刻・早退されますと交付できませんのでご注意ください。

監理技術者資格者証と講習修了証の統合について

建設業法施行規制の改正により、2016年6月1日からは、
監理技術者資格者証（以下「資格者証」という）と
監理技術者講習修了証が1枚のカードに統合され、
資格者証の裏面に講習履歴（講習修了履歴ラベル）を記載（貼付）することになりました。
1枚のカードで資格保有と講習修了の両方が証明できるようになります。

講習履歴（講習修了履歴ラベル貼付）→

〈資格者証 裏面〉

講習の有効期間

講習を受けた日から5年間となります。

講習修了履歴ラベルの再発行

「監理技術者講習修了履歴ラベル」の再発行を希望される場合、再発行手数料及び送料（750円）が必要です。
なお、受講申込時のお客様の記載・入力ミス等による再発行の場合も、再発行手数料及び送料は、お客様のご負担となります。

監理技術者講習受講日・受講会場、住所等の変更について

監理技術者講習の受講日・受講会場の変更は、やむを得ない理由がある場合に本財団が認めた方に対して原則として1回に限り対応させていただきます。
また、受講日・受講会場の変更は、変更を希望される10日前までに下記の方法にて、ご連絡ください。
受講申込後、住所、氏名等が変更になった方も必ずご連絡ください。
◎郵便局代金引換郵便で受講票をお受取りの方は、受講票裏面の変更届に必要事項をご記入の上、FAXしてください。
◎インターネット申込みの方は、お申込時に作成いただきましたマイページより1回のみ受講日、受講会場の変更をすることが出来ます。
受講日・受講会場以外の変更がある方は、マイページより変更届をダウンロードして必要事項をご記入の上、FAXしてください。

監理技術者講習受講料の返還について

受講申込みのキャンセルについては、本講習の辞退届及び受講料返還申請書が必要となりますので、講習受付センターまでご連絡ください。
返還手数料を差し引いてご指定の口座にお振り込みいたします。
なお、受講料の返還は入金日の翌月から1年以内の方が対象となります。（講習受付センター：TEL 03-5408-1889）

■一般財団法人建設業振興基金のプライバシーポリシー

1. 一般財団法人建設業振興基金は、受講者の皆様の個人情報の保護に努めます。
2. 受講申込みの際に講習業務の遂行上必要な事項として氏名、生年月日、本籍、住所、電話番号、取得資格、勤務先の連絡先等の個人情報を含む申込書類をご提出いただきます。
3. ご提出いただいた受講申込書類の内容は、無断で外部に公開したり、提供したりすることはありません。
ただし、次に該当する場合は、個人情報を第三者に提供する場合があります。
（1）法令の定めに基づく場合
（2）人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
（3）国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
4. 受講申請者の情報及びそれに付随する情報は、確実に管理し、データの流出を防止します。
5. これらの情報は、講習のご案内、本人確認等の講習業務を適正かつ円滑に遂行するために利用し、それ以外の目的では利用しません。
6. ただし、講習を修了した方の情報については、建設業法上の規定に基づき国土交通大臣に報告します。
7. また、講習修了履歴ラベルの交付を受けた方の情報（氏名、生年月日、本籍、修了年月日、修了番号、交付年月日）は、国土交通省を通じて公共工事の発注者（国、地方公共団体、特殊法人等）において、建設業者の資格審査や施工体制の確認等を目的として利用されます。

裏面に［受講申込書］があります。